

2018年度 事業報告書

1. 事業活動方針

環境問題に関する政策提言、調査研究、普及啓発、交流等に関する事業を行い、環境の保全に寄与した。

2. 事業内容

(1) 環境問題に関する政策提言

1) 持続可能な脱炭素社会に向けた政策提言

内容：「パリ協定」が発効し脱炭素社会への取組が求められているが、日本ではその意義についての認識が薄く、政府、企業、市民の行動など、全てが停滞していることから、市民や企業の意識を喚起し、効果的な政策の立案と実現に向け、「エネルギー政策の歪みを正そう」（2018年5月）などの緊急政策提言を行ったほか、部会活動等での議論を通じて、継続的に政策提言や啓発活動を行った。また「脱炭素部会」を2か月に一度程度開催し、2019年1月に、ブックレット「脱炭素社会のためのQ&A－気候変動を乗り越えて」を、環境新聞社より出版した。

日時：2018年4月より随時

従事人員：5名

対象：一般市民、企業、行政等

2) 日本国憲法に環境原則（持続性理念）を導入することについての政策提言

内容：2010年度にまとめた「日本国憲法に「環境原則」を追加する提案（第四次案）」を政党・政治家に働きかけ一般市民などに呼びかけるため、2018年11月6日に、衆議院第一議員会館にてシンポジウム「憲法に環境・持続性原則の導入を！！」を開催した。冒頭三名の方から「憲法に環境・持続性原則が導入されることで何が変わるか」と題して話題提供していただいた後、今後の活動等について全体で意見交換した。

日時：2018年11月6日

従事人員：5名

対象：一般市民、メディア、政党等

3) グリーン連合活動

内容：2015年6月に設立したグリーン連合の活動として、市民版環境白書（グリーン・ウォッチ）の発行支援、NPO活動促進のための政策提言、議員や官庁、ジャーナリストとの定期的な意見交換、地域でのワークショップ等を、他のNPOと連

携して継続的に行った。

日時：2018年4月より随時、月一回の幹事会等

従事人員：3名

対象：会員および一般

(2) 環境問題に関する調査研究

1) 調査研究

①中小企業の脱炭素化を支援する活動

内容：パリ協定発効後、脱炭素社会に向けた全てのステークホルダーの取組が求められているが、多くの中小企業では、まだそこに至っていない。本事業では、環境力ある経営者の社会的影響力をさらに広げ、中小企業の脱炭素化の取組をより促進させるために、環境力大賞を受賞した中小企業二社を対象に、CO₂排出量等を明確にするとともに、これまで行ってきた省エネ等環境対策の効果とコスト等の関係を明らかにするなど、環境対策を講じることのメリットや実現に向けた課題を定量的・定性的に明らかにするための予備調査を、国立環境研究所の増井利彦氏の協力の下、行った。

日時：2018年4月

従事人員：4名

対象：会員および一般

②市民版環境白書 2018（グリーン・ウォッチ）の発行支援と次年度白書の編集・執筆

内容：グリーン連合は、一昨年、昨年に引き続き、市民版環境白書 2018（グリーン・ウォッチ）を2018年5月末に発行した。

当会は、従来より継続的に執筆や編集責任者として本事業の中心的役割を果たしており、2019年版の発行に向け、昨年に引き続き、執筆や編集責任者として本事業の中心的役割を果たした。

日時：2018年4月～2019年3月

従事人員：4名

対象：会員および一般

2) 部会活動

①脱炭素部会

内容：「パリ協定」を実現するためには「脱炭素」を目指すことが求められるが、脱炭素社会に向けての理解が広まらない現状を踏まえ、市民や企業の理解を得るにはどうしたらいいかを中心に検討し、それら議論を踏まえ、「脱炭素社会のためのQ&A－気候変動を乗り越えて」をまとめ上げ、ブックレットとして2019年1月

に出版した。

日時：2018年4月より2ヶ月に1回程度開催

従事人員：3名

対象：会員および一般

②憲法部会

内容：2010年度にまとめた「日本国憲法に「環境原則」を追加する提案（第四次案）」を基に政党や一般市民などに働き掛け、憲法議論の活性化を図るため、内容の再点検や今後の活動の進め方等について議論した。

日時：2018年4月より随時

従事人員：3名

対象：一般市民、メディア、政党等

(3) 環境問題に関する普及啓発

1) 会報の発行

内容：会報「環境と文明」を発行した。なお、情報発信力強化のため、会報のウェブ掲載について検討した。

日時：毎月15日、年12回発行（編集会議を月2回開催）

従事人員：4名

対象：会員および一般

発行月	月毎のテーマ
2018年 4月号：	経営者「環境力」大賞 発表会
5月号：	島がおもしろい
6月号：	ストックホルム会議から約半世紀を経て
7月号：	日本のエネルギー政策の歪み
8月号：	暑い夏の日に思うこと
9月号：	プラスチックを考える
10月号：	25周年を迎えて～なし得たこと、今後への期待～
11月号：	25周年を迎えて～なし得たこと、今後への期待その2～
12月号：	「憲法シンポジウム」特集
2019年 1月号：	環境文明21のこれから
2月号：	適応法の内容と今後の課題
3月号：	脱炭素時代の生き方

2) シンポジウム等の開催

①「経営者「環境力」大賞」の顕彰・発表会

内容：11 回目となる「2018 年度 経営者「環境力」大賞」の顕彰・発表会（東京）を行い、先進的に取り組む経営者を評価し、広く意見交換する場を設けた。今年度は下表の 6 名を大賞受賞者とした。なお本事業は、日刊工業新聞社等の協力を得て開催した。

日時：2019 年 2 月 22 日（東京青山アイビーホール）

従事人員：6 名

対象：会員および一般

氏名	会社名・業種
蘆田 健司 (代表取締役社長)	協立機電工業株式会社（東京都新宿区） 卸売・小売業(機械部品や電子部品の販売、産業用機器等の販売・保守サービス、空調衛生電気工事、ソフトウェア開発)
坂本 将之 (代表取締役社長)	ホットマン株式会社（東京都青梅市） 製造業、卸売・小売業(タオル製品の製造・販売)
杉本 亨 (代表取締役)	株式会社オリエンタル工芸社（東京都大田区） 製造業(エレベーター製品等の開発・製造・販売、リフォーム)
須山 政樹 (代表取締役社長)	須山木材株式会社（島根県出雲市） 製造業(木材・建材の販売、製材、プレカット加工、山林経営)
松江 昭彦 (代表取締役社長)	株式会社ユニパック（埼玉県川口市） 製造業、建設業、廃棄物処理業、卸売・小売業 (空調用フィルタの企画・製造・販売、管工事業、空調設備メンテナンス業)
丸山 晃司 (取締役専務)	株式会社 OKUTA（埼玉県さいたま市） 建設業(増改築リフォーム・リノベーション・新築の企画、設計、施工、アフター管理、不動産仲介、オリジナル建材の開発・販売)

②グリーン連合「市民版環境白書 2018（グリーン・ウォッチ）発行記念シンポジウム」支援

内容：グリーン連合の「市民版環境白書 2018（グリーン・ウォッチ）発行記念シンポジウム」を他の NPO と連携して開催し、環境保全の緊急性、今後の環境政策の推進、特に原発との付き合い方などについて意見交換を行った。

日時：2018 年 6 月 5 日（参議院議員会館）

従事人員：4 名

対象：会員および一般

(4) 環境問題に関する交流

1) 全国交流大会

内容：設立 25 周年を記念し、「環境文明 21 のこれまでとこれから」と題してシンポジウムを開催した。3名の国会議員（中川雅治参議院議員、篠原孝衆議院議員、福山哲郎参議院議員）にご講演いただいた後、環境文明 21 の理事等によるパネルディスカッションを行い、会場からも参加いただき、今後の方向性について意見を交わした。

日時：2018 年 12 月 8 日

場所：中央大学駿河台記念館

従事人員：6 名

対象：会員および一般

2) 25 周年記念誌の発行

内容：当会の設立 25 周年を記念して、記念誌を発行した。

日時：2018 年 11 月

従事人員：4 名

対象：会員および一般

3) 経営者「環境力」クラブの活動

内容：勉強会および見学会等を開催し、経営者「環境力」大賞 の受賞者同士のコミュニケーションの強化拡大を図るとともに、企業の環境力の普及に繋げる活動を行った。

①総会及び第 1 回勉強会 「気候変動の危機に対する中小企業の役割

—2030 アジェンダとパリ協定—

日時：2018 年 7 月 3 日

場所：東京都南部労政会館 （東京都品川区）

従事人員：3 名

②見学会および第 2 回勉強会 「企業の環境保全行動を高めるには」

日時：2018 年 11 月 12 日

場所：株式会社大川印刷（神奈川県横浜市）

従事人員：3 名

4) 東近江エコツアーの開催

内容：全国に先駆けて持続可能な地域づくりを実践している東近江を訪問し、環境・エネルギーだけでなく、福祉や経済性にも配慮し、地域資源を活用しながら進められている現場を見学した。参加者 9 名。

日時：2018 年 11 月 24～25 日

場所：滋賀県東近江市

従事人員：3名

5) 支部活動

①関西グループ

内容：地域の市民および市民団体等との交流・意見交換。エコサロン大阪の開催。

日時：毎月1回程度開催

場所：奈良県、大阪府等

対象：会員および一般

②その他

内容：地域の市民および市民団体等との交流・意見交換。

日時：不定期

対象：会員および一般

(5) その他

1) 運営委員会の開催

内容：当会は25周年を迎え、次のステージに移行することが求められていることから、若手会員有志による運営委員会を開催し、当会の事業や会報の内容、これからの当会のミッションや事業等について意見交換する場を設けた。

日時：2019年1月26日

場所：環境文明21事務所

2) 会員の状況

2019年4月末現在	318名	(正会員72、学生0、賛助個人198、団体13、企業18、購読13、サポーター4)
2018年4月末現在	331名	(正会員69、学生2、賛助個人214、団体13、企業19、購読14)
2017年4月末現在	340名	(正会員68、学生4、賛助個人218、団体15、企業20、購読15)
2016年4月末現在	359名	(正会員69、学生6、賛助個人229、団体15、企業25、購読15)
2015年4月末現在	382名	(正会員70、学生6、賛助個人247、団体15、企業26、購読18)
2014年4月末現在	389名	(正会員74、学生5、賛助個人251、団体15、企業26、購読18)